

3 中期財政収支見通し

(1) 健全財政維持に向けた取組み

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいましたが、健全財政維持に向けた具体的取組みを予算編成に反映させ、平成18・19年度の2ヵ年累計で約289億円の効果額となり、平成22年度までの効果額累計では、下表のとおり約506億円の影響をもたらすことになります。

平成18・19年度財源不足対策の効果額

項 目	効 果 額	
	平成18・19年度	後年度()
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・職員数の削減及び給与構造改革による人件費の削減 ・外郭団体等の改革	35億円	56億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度の活用、民間への委託	28億円	50億円
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～ ・各種補助金や給付の見直し ・使用料、手数料の見直し	51億円	86億円
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～ ・事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮 ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減	133億円	24億円
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～ ・施設の有効活用による財源の確保 ・市有地の売却による財源の確保 ・市税等の徴収率の向上による財源の確保 ・特定事業への財源(基金)の確保と有効活用	42億円	1億円
合 計	289億円	217億円

後年度：平成18・19年度当初予算における効果が後年度(平成20～22年度)に及ぼす効果

506億円

(2) 中期財政収支見通しのフォローアップ

平成18・19年度当初予算編成における「健全財政維持に向けた取組み」が後年度にもたらす効果に加え、

国の動向（税や社会保障関係などの制度改正など）

公共事業等の進捗状況の見直し（再調査）

など、直近の状況を反映させ、改めて平成19年度当初予算（一般会計ベース）を基準として平成20～22年度までの見通しを推計しました。

歳入の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
一般財源	2,790	2,845	2,920	2,897	2,911	2,927	17,290
市 税	1,907	1,990	2,174	2,205	2,210	2,236	12,722
地方交付税等	211	175	140	144	143	142	957
そ の 他	672	680	607	548	557	548	3,611
国県支出金	478	412	458	479	487	525	2,839
市債（普通建設事業費分）	300	305	254	261	253	308	1,682
その他特定財源	67	55	148	146	36	36	488
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,783	3,687	3,796	22,299

歳出の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人 件 費	748	764	772	793	801	805	4,683
扶 助 費	456	460	478	482	486	490	2,851
公 債 費	346	352	363	412	428	439	2,340
繰 出 金	249	285	298	306	309	311	1,757
普通建設事業費	704	649	742	763	684	786	4,328
そ の 他	1,132	1,107	1,128	1,174	1,172	1,162	6,875
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,930	3,879	3,993	22,835

財源不足額の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳 入 合 計	3,635	3,617	3,781	3,783	3,687	3,796	22,299
歳 出 合 計	3,635	3,617	3,781	3,930	3,879	3,993	22,835
財 源 不 足 額	0	0	0	147	191	197	536

前回推計との比較

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳 入 合 計	3,635	3,617	3,781	3,783	3,687	3,796	22,299
（参考：前回推計）	(3,635)	(3,697)	(3,739)	(3,732)	(3,592)	(3,610)	(22,006)
歳 出 合 計	3,635	3,617	3,781	3,930	3,879	3,993	22,835
（参考：前回推計）	(3,635)	(3,779)	(3,925)	(3,955)	(3,757)	(3,799)	(22,850)
財 源 不 足 額	0	0	0	147	191	197	536
（参考：前回推計）	(0)	(82)	(185)	(223)	(165)	(189)	(845)
				平成20～22年度の不足額			→ (577)

上記表は、各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 参考 > 中期財政収支見通しの前提条件

基本的な考え方

平成19年度当初予算を基準として、平成20～22年度までの3年間で推計。

会計ベースは、一般会計。

歳入の推計方法

区 分	推 計 方 法
一 般 財 源	
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税に区分し、課税状況、人口推移等に基づいて推計する。 ・個人市民税については、定率減税の廃止など制度改正（H20年度適用分）を考慮する。
地方交付税等 (臨時財政対策・減税補てん債を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税は「構造改革と経済財政の中期展望（2005年度改定）」参考資料等による減少率を適用する。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、利子割交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等で、近年の実績等を踏まえて推計する。
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費関連、扶助費関連、その他に区分して推計する。 ・普通建設事業費関連は、普通建設事業費の財源として積算する。 ・扶助費関連は、扶助費の伸びに連動して推計する。
市 債 (普通建設事業費分)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費の財源として積算する。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金及び負担金、基金繰入金で、そのうち普通建設事業費の財源となる部分は積算する。

歳出の推計方法

区 分	推 計 方 法
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計に属する職員のH19.5.1現在の給与をベースとし、現職員数の維持を前提として年齢構成の変動を想定し、退職手当、共済費等を含む各年度の支給総額を算定する。 ・この他、議員報酬、特別職給与等を合わせて、人件費を推計する。
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、その他に分け、対象人口の変化を考慮して推計する。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度までの既借入の市債については、償還計画に基づく実額を計上する。 ・今後の借入に係る公債費は、歳入の市債と連動して推計する。
繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業関連、人件費関連、その他に区分して推計する。 ・普通建設事業費及び人件費関連については、全ての特別会計における普通建設事業費、人件費に係る財源のうち一般会計が繰出金として補う分を積上げる。 ・その他は、近年の実績等を踏まえて推計する。
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、予定されている普通建設事業について、その財源を含めて再調査を行い、積上げる。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費、維持補修費、補助費等、投資、出資、貸付金、積立金、予備費で、近年の実績等を踏まえて推計する。

< 中期財政収支見通しのフォローアップの結果 >

直近の状況を加味した中期財政収支見通しのフォローアップの結果、平成20～22年度までの財源不足額が前回の推計と比較して、

約41億円縮小（ 577億円 536億円）

このように、平成18・19年度当初予算における取組みや直近の財政状況の反映により、今後の財政運営は改善している傾向がうかがえますが、依然として財源不足は生じています。

(3) 平成20年度当初予算の見直し

『中期財政収支見通しのフォローアップ』において、平成20年度当初予算は、約147億円の財源が不足する見直しとなっておりましたが、予算編成における次の取り組みによって、単年度で約158億円の行政改革効果を生み、平成20年度予算が成立しております。

項 目	効 果 額	
	平成20年度	後年度（ ）
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・ 人件費の削減 ・ 外郭団体等の改革	11億円	21億円
民間活力の導入 ・ 指定管理者制度の活用、民間への委託	2億円	5億円
健全な財政運営の確保 ～ 市民負担等のあり方の見直し～ ・ 各種補助金や給付の見直し ・ 使用料、手数料の見直し	1億円	2億円
健全な財政運営の確保 ～ 事業、既存施設等の再編、廃止～ ・ 事業の選択と集中及び事業進捗に応じた 普通建設事業費の適切な予算配分 ・ 既存事業の見直し、再編によるコスト削減	57億円	1億円
健全な財政運営の確保 ～ 自主財源の確保・拡充～ ・ 施設の有効活用による財源の確保 ・ 市有地の売却による財源の確保 ・ 市税等の徴収率の向上による財源の確保 ・ 特定事業への財源（基金）の確保と有効活用 等	87億円	0億円
合 計	158億円	29億円

後年度：平成20年度当初予算における効果が後年度（平成21～22年度）に及ぼす効果

(4) 健全財政の維持に向けた取組みの進捗状況

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいましたが、健全財政維持に向けた具体的な取組みを予算編成に反映させ、平成18～20年度の3ヵ年累計で約520億円の効果額となり、平成22年度までの効果額累計では、下表のとおり約693億円の影響をもたらすこととなります。

平成18～20年度財源不足対策の効果額と今後の目標額

(単位：百万円)

項目	年度区分	取組み効果の影響額				効果額累計	目標額			
		H18～19	H20	H21～22	合計額					
1. 分権型社会に対応した行政体制の確立	H18～19	3,481	1,867	3,734	9,082	12,259	11,000			
	H20		1,059	2,118	3,177					
	職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る	H18～19	1,556	1,132	2,264			4,952	7,844	10,400
	H20		964	1,928	2,892					
	特殊勤務手当の廃止など、給与・福利厚生制度を見直す	H18～19	1,761	608	1,216			3,585	3,585	200
H20		0	0	0						
外郭団体等の改革を推進する	H18～19	164	127	254	545	830	400			
H20		95	190	285						
2. 民間活力の導入	H18～19	2,862	1,651	3,302	7,815	8,508	3,800			
	H20		231	462	693					
指定管理者制度の活用、民間への委託を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る	H18～19	2,862	1,651	3,302	7,815	8,508	3,800			
	H20		231	462	693					
3. 健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～	H18～19	5,076	2,870	5,740	13,686	13,986	11,400			
	H20		100	200	300					
各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す	H18～19	812	451	902	2,165	2,450	8,800			
	H20		95	190	285					
受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す	H18～19	4,264	2,419	4,838	11,521	11,536	2,600			
	H20		5	10	15					
4. 健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～	H18～19	13,272	830	1,660	15,762	21,640	47,100			
	H20		5,744	134	5,878					
都市基盤整備事業の年次的な平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する	H18～19	11,923	0	0	11,923	16,341	44,600			
	H20		4,418	0	4,418					
既存事業の見直し、再編によりコストを削減する	H18～19	1,349	830	1,660	3,839	5,299	2,500			
	H20		1,326	134	1,460					
5. 健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～	H18～19	4,272	1	2	4,275	12,957	11,200			
	H20		8,682	0	8,682					
施設の有効活用により財源を確保する	H18～19	16	1	2	19	62	900			
	H20		43	0	43					
今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する	H18～19	1,642	0	0	1,642	5,473	1,300			
	H20		3,831	0	3,831					
市税等の徴収率の向上による財源の確保	H18～19	1,921	0	0	1,921	2,686	2,000			
	H20		765	0	765					
予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源(基金)の確保と有効活用を図る	H18～19	693	0	0	693	4,088	7,000			
	H20		3,395	0	3,395					
その他自主財源の確保	H18～19	0	0	0	0	648				
	H20		648	0	648					
目標額の合計	H18～19	28,963	7,219	14,438	50,620	69,350	84,500			
	H20		15,816	2,914	18,730					

H18～20年度の取組み効果累計額

51,998

しかし、策定当時に目標としていた約845億円に対して、平成21～22年度予算編成において約151億円の取組みがさらに必要であることから、引き続き『行政改革推進プラン』に基づき健全財政維持に向けた取組みを積極的かつ着実に実施していきます。

